

半 期 報 告 書

(第45期中) 自 平成14年3月1日
至 平成14年8月31日

株式会社才才ゼキ

東京都世田谷区松原四丁目10番4号

(431351)

半 期 報 告 書

(第45期中) 自 平成14年3月1日
至 平成14年8月31日

関 東 財 務 局 長 殿

平成14年11月22日提出

会 社 名 株 式 会 社 才 才 ゼ キ

英 訳 名 OZEKI Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 石原坂 多 聞

本店の所在の場所 東京都世田谷区松原四丁目10番4号 電話番号 03(3325)8771(代表)

連絡者 取締役
管理本部長 藤 本 昌 訓

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 03(5355)6685(直通)

連絡者 同 上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

日 本 証 券 業 協 会

東京都中央区日本橋兜町7番2号

目次

頁

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	2
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	3
1. 業績等の概要	3
2. 生産、受注及び販売の状況	4
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1. 設備の異動	7
2. 設備計画	7
第4 提出会社の状況	7
1. 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	8
(4) 大株主の状況	9
(5) 議決権の状況	9
2. 株価の推移	10
3. 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
[中間監査報告書]	
中間財務諸表等	17
(1) 中間財務諸表	17
(2) その他	31
第6 提出会社の参考情報	32
第二部 提出会社の保証会社等の情報	33

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

提出会社の状況

回次	第43期中	第44期中	第45期中	第43期	第44期
会計期間	自平成12年3月1日 至平成12年8月31日	自平成13年3月1日 至平成13年8月31日	自平成14年3月1日 至平成14年8月31日	自平成12年3月1日 至平成13年2月28日	自平成13年3月1日 至平成14年2月28日
売上高	18,521,219 千円	19,566,280	22,947,078	37,513,669	40,811,370
経常利益	1,446,573 千円	1,474,624	1,667,353	3,026,078	3,180,842
中間(当期)純利益	742,994 千円	658,324	880,253	1,580,889	1,595,528
持分法を適用した場合の投資利益	- 千円	-	-	-	-
資本金 (発行済株式総数)	1,515,150 千円 (6,325,500) 株	1,515,150 (6,325,500)	1,515,150 (6,325,500)	1,515,150 (6,325,500)	1,515,150 (6,325,500)
純資産額	9,762,228 千円	11,131,937	10,901,257	10,600,122	12,069,141
総資産額	15,003,762 千円	16,108,432	16,360,391	15,942,369	17,228,182
1株当たり純資産額	- 円	1,759.85	1,871.30	1,675.78	1,908.01
1株当たり中間(当期)純利益	- 円	104.07	144.95	249.92	252.24
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額	- 円	-	-	20.00	25.00
自己資本比率	65.1 %	69.1	66.6	66.5	70.1
営業活動による キャッシュ・フロー	- 千円	924,909	1,409,090	2,231,883	2,389,038
投資活動による キャッシュ・フロー	- 千円	455,498	121,563	715,498	965,445
財務活動による キャッシュ・フロー	- 千円	637,288	2,158,663	486,828	748,477
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	- 千円	3,604,434	3,576,291	3,772,311	4,447,427
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	646 人 (187)	663 (192)	761 (305)	593 (183)	650 (246)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」は記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第45期中より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、また第45期中はストックオプション制度による自己株式を保有しておりますが、権利行使期間が未到来のため記載しておりません。

2. 事業の内容

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3. 関係会社の状況

該当事項はありません。

4. 従業員の状況

(1) 提出会社の状況

平成14年 8月31日現在

従業員数	761人(305人)
------	------------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 従業員数は祖師谷大蔵店出店と欠員の補充にともない平成14年2月28日現在に比較し111名増加しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、依然として混迷が続き、消費者物価も上昇の気配を見せず、先行きに不透明感が漂う厳しい状況が続けておりました。

当社を取り巻く環境も、過去の一品単価の下落を改善できず、また、業界の不祥事により、消費者の不信感をつのらせる等、明るい材料の乏しい環境にあります。

このような状況のもと当社では、「商いの基本に戻る」というスローガンを社内に浸透させ、良い物を安く販売する姿勢を徹底することに努めました。

店舗展開におきましては、今年の4月10日に世田谷区祖師谷に祖師谷大蔵店をオープンいたしました。当店舗は、旧長崎屋の店舗であり、全館を当社が借受け、1階を当社店舗とし、2階、3階を株式会社大創産業(ダイソー)に転貸しております。当店は、駅前商店街に位置し、車でのご来店は難しい店舗ではありますが、旧来より、経堂店、松原店のお客様がおり、知名度は高く、また、成城、祖師谷方面の顧客の拡がりは多く、将来的にはかなり有望な店舗であります。

以上の結果、既存店売上高は、前年同期比103.0%の199億18百万円、新店を加えた当中間会計期間の売上高は229億47百万円と前年同期比117.3%を達成することができました。また、経常利益は16億67百万円、前年同期比113.1%、中間純利益は8億80百万円、前年同期比133.7%となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前中間純利益が1,667百万円（前年同期比18.2%増）と高水準でしたが、自己株式取得による支出が1,890百万円（前年同期比 - ）あったことにより、前中間会計期間末に比べ、28百万円減少（同0.8%減）し、当中間会計期間末には3,576百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は1,409百万円（前年同期比52.3%増）となりました。これは主に税引前中間純利益1,667百万円（前年同期比18.2%増）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は121百万円（前年同期比73.3%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出187百万円（前年同期比20.7%減）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は2,158百万円（前年同期比238.7%増）となりました。これは主に自己株式の取得による支出1,890百万円（前年同期比 - ）、長期借入金返済による支出111百万円（前年同期比0%増）によるものであります。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 販売実績

部門別売上高実績

品目別	期 別	当中間会計期間 〔自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日〕		前年同期比
		売 上 高	構 成 比	
生 鮮 食 品	精肉	千円 2,806,198	% 12.2	% 110.6
	青果	4,818,886	21.0	117.9
	鮮魚	3,259,862	14.2	112.3
	小計	10,884,946	47.4	114.3
一 般 食 品	日配	4,493,038	19.6	122.7
	食品	4,121,983	18.0	121.9
	菓子	1,443,371	6.3	117.9
	酒	1,450,714	6.3	117.4
	小計	11,509,107	50.2	121.1
	その他	553,024	2.4	102.9
	合計	22,947,078	100.0	117.3

（注）1. 日配は、冷凍食品、漬物、麺類、練物、乳製品、豆腐等であります。

2. その他は、雑貨、煙草、商品券等であります。

3. 主要な相手先については、100分の10未満であるため記載を省略しております。

店舗別売上高実績

期 別 店舗別		当中間会計期間 〔自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日〕		前年同期比	備 考
		売 上 高	構 成 比		
東 京 都	松原店	千円 2,067,274	% 9.0	% 102.4	
	経堂店	937,324	4.1	103.8	
	御嶽山店	1,239,853	5.4	102.2	
	目黒不動前店	1,549,397	6.8	102.2	
	池上店	1,767,142	7.7	100.7	
	戸越銀座店	1,175,308	5.1	101.6	
	つつじヶ丘店	1,285,916	5.6	99.9	
	旗の台店	1,361,599	5.9	100.8	
	野沢店	933,695	4.1	103.4	
	上町店	1,734,079	7.6	105.0	
	高井戸店	1,315,965	5.7	114.4	
	雪が谷店	1,106,081	4.8	118.7	平成13年3月22日オープン
	池尻店	1,214,760	5.3	391.0	平成13年7月12日オープン
	大森店	1,051,041	4.6	-	平成13年12月20日オープン
	祖師谷大蔵店	768,761	3.3	-	平成14年4月10日オープン
	小計		19,508,201	85.0	120.8
神 奈 川 県	中央林間店	1,313,971	5.7	103.4	
	座間店	903,034	4.0	98.3	
	矢部店	1,221,871	5.3	99.5	
	小計	3,438,877	15.0	100.6	
合計		22,947,078	100.0	117.3	

単位当たり売上高

期 別 項 目	当中間会計期間 〔自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日〕	前年同期比
売上高	22,947,078千円	% 117.3
売場面積（期中平均） 1㎡当り売上高	10,434㎡ 2,199千円	123.4 95.0
従業員数（期中平均） 1人当り売上高	1,053人 21,792千円	122.4 95.8

（注）1．売場面積は、「大規模小売店舗立地法」に基づくものであります。

2．従業員数は、パートタイマー等（1人当り1日8時間換算）を含めた期中平均在職人数によっておりません。

(2) 仕入実績
部門別仕入実績

品目別		当中間会計期間 〔自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日〕		前年同期比
		仕 入 高	構 成 比	
		千円	%	%
生 鮮 食 品	精肉	2,022,945	11.4	112.2
	青果	3,646,625	20.6	118.8
	鮮魚	2,364,184	13.3	111.3
	小計	8,033,755	45.3	114.8
一 般 食 品	日配	3,455,865	19.5	123.6
	食品	3,434,748	19.4	123.2
	菓子	1,090,438	6.1	118.5
	酒	1,266,292	7.1	118.6
	小計	9,247,345	52.1	122.2
	その他	464,035	2.6	107.2
	合計	17,745,137	100.0	118.3

(注) 1. 日配は、冷凍食品、漬物、麺類、練物、乳製品、豆腐等であります。
2. その他は、雑貨、煙草、商品券等であります。

3. 対処すべき課題

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

4. 経営上の重要な契約等

特記事項はありません。

5. 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 設備の状況

1. 設備の異動

当中間会計期間に完成した設備の重要なものは、次の通りであります。

(単位：千円)

事業所名	設備の内容	金額	完成年月	摘要
祖師谷大蔵店	新設	180,976	平成14年4月	

2. 設備計画

(1) 前事業年度末において実施中又は計画中であった設備の新設、重要な拡充若しくは改修のうち、当中間会計期間中に完成したものは、「1. 設備の異動」に記載のとおりであります。

(2) 当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(単位：千円)

事業所名 (所在地)	設備の内容	予算金額	既支払額	資金調達法	着工予定年月	完成予定年月	完成後の増加能力
千歳烏山店 (東京都世田谷区)	店舗新設	90,000	-	自己資金	平成14年11月	平成14年11月	売場面積 850m

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	23,302,000
計	23,302,000

発行済株式

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成14年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成14年11月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	6,325,500株	6,325,500株	日本証券業協会	-
計	6,325,500株	6,325,500株	-	-

(2) 新株予約権等の状況

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権は次のとおりであります。

・平成14年5月23日定期株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成14年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成14年10月31日)
新株予約権の数	2,390個	2,390個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	239,000株	239,000株
新株予約権の行使時の払込金額	3,780円	3,780円
新株予約権の行使期間	自 平成17年6月1日 至 平成19年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 3,780円 資本組入額 1,890円	発行価格 3,780円 資本組入額 1,890円
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権の行使時において、新株予約権者が当社の取締役、監査役または従業員であることを要する。 2. 新株予約権数の一部につき、これを行わせることが出来る。 ただし、1個未満の新株予約権数については、この限りではない。 3. その他、権利行使の条件は新株予約権発行の取締役会決議により決定する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。	同左

(3) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金	
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高
平成14年3月1日～ 平成14年8月31日	株 -	株 6,325,500	千円 -	千円 1,515,150	千円 -	千円 1,950,724

(4) 大株主の状況

平成14年8月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
		千株	%
佐藤 達雄	東京都世田谷区赤堤5丁目5-11	2,440	38.6
石原坂 寿美江	東京都世田谷区赤堤3丁目8-15	579	9.2
佐藤 由美	東京都世田谷区世田谷2丁目4-2	546	8.6
オオゼキ従業員持株会	東京都世田谷区松原4丁目10-4株式会社オオゼキ内	204	3.2
佐藤 泰夫	東京都世田谷区世田谷2丁目4-2	139	2.2
ザチェースマンハッタンバンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (常任代理人住所 東京都中央区日本橋兜町6-7)	138	2.2
石原坂 多聞	東京都世田谷区赤堤3丁目8-15	137	2.2
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-3	115	1.8
佐藤 晴美	東京都町田市小川3丁目8-14	100	1.6
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	99	1.6
計		4,499	71.1

(注) 1. 上記UFJ信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

2. 上記のほか、当社は自己株式を500千株保有しております。

(5) 議決権の状況

発行済株式

平成14年8月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,825,500	58,255	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	6,325,500	-	-
総株主の議決権	-	58,255	-

自己株式等

平成14年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社オオゼキ	東京都世田谷区松原四丁目10番4号	500,000	-	500,000	7.9
計	-	500,000	-	500,000	7.9

2. 株価の推移

月 別	平成14年3月	4月	5月	6月	7月	8月
当該中間会計期間における月別最高・最低株価	最 高 2,820円	3,160	4,070	3,900	3,910	3,990
	最 低 2,500円	2,610	2,980	3,310	3,480	3,660

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

3. 役員状況

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 経理の状況

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成13年3月1日から平成13年8月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成14年3月1日から平成14年8月31日まで）は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」（平成14年3月26日内閣府令第10号）附則第2項のただし書き規定を適用し、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成13年3月1日から平成13年8月31日まで）及び当中間会計期間（平成14年3月1日から平成14年8月31日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

3. 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。


中間監査報告書

平成13年11月22日


株式会社 オ オ ゼ キ
代表取締役社長 佐藤晴美殿

新日本監査法人


代表社員
関与社員 公認会計士

濱吉廣務 

代表社員
関与社員 公認会計士

橋本登志雄 

関与社員 公認会計士

安田弘幸 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オオゼキの平成13年3月1日から平成14年2月28日までの第44期事業年度の中間会計期間（平成13年3月1日から平成13年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社オオゼキの平成13年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成13年3月1日から平成13年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以上

中 間 監 査 報 告 書

平成14年11月20日


株式会社 オ オ ゼ キ
代表取締役社長 石原坂 多 聞 殿

新日本監査法人


代表社員 公認会計士
関与社員

濱 吉 廣 敏 

代表社員 公認会計士
関与社員

橋 本 登 志 雄 

関与社員 公認会計士

安 田 弘 幸 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オオゼキの平成14年3月1日から平成15年2月28日までの第45期事業年度の中間会計期間（平成14年3月1日から平成14年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社オオゼキの平成14年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成14年3月1日から平成14年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成13年 8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成14年 8月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年 2月28日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		2,669,997		2,627,893		3,465,691	
2. 売掛金		18,129		16,505		13,289	
3. 有価証券		1,306,949		1,115,673		1,918,515	
4. たな卸資産		382,585		477,744		431,367	
5. 繰延税金資産		80,857		96,265		105,189	
6. その他		186,508		201,954		124,817	
7. 貸倒引当金		362		173		357	
流動資産合計		4,644,663	28.8	4,535,862	27.7	6,058,513	35.2
固定資産							
1. 有形固定資産	1.						
(1) 建物	2.	3,465,074		3,456,110		3,479,040	
(2) 土地	2.	6,060,644		6,060,644		6,060,644	
(3) その他	2.	393,848		388,268		401,618	
有形固定資産合計		9,919,567	61.6	9,905,023	60.6	9,941,303	57.7
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		39,610		27,096		34,123	
(2) その他		8,079		4,551		6,355	
無形固定資産合計		47,690	0.3	31,647	0.2	40,479	0.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		460,000		613,056		-	
(2) 繰延税金資産		147,352		141,352		173,240	
(3) 長期差入保証金		861,160		1,071,271		969,959	
(4) その他		28,062		62,336		44,768	
(5) 貸倒引当金		63		157		82	
投資その他の資産合計		1,496,511	9.3	1,887,858	11.5	1,187,885	6.9
固定資産合計		11,463,769	71.2	11,824,529	72.3	11,169,668	64.8
資産合計		16,108,432	100.0	16,360,391	100.0	17,228,182	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別		前中間会計期間末 (平成13年 8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成14年 8月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年 2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%		%
(負債の部)								
流動負債								
1. 買掛金	1,755,602		2,090,136		1,819,069			
2. 1年内返済予定長期借入金	222,136	2.	88,800		155,470			
3. 未払金	821,496		970,808		864,475			
4. 未払法人税等	738,352		743,271		778,121			
5. 未払消費税等	83,894	3.	106,009		122,905			
6. 未払費用	301,010		377,342		368,880			
7. 賞与引当金	125,000		165,000		130,000			
8. その他	145,613		195,864		115,741			
流動負債合計	4,193,105	26.0	4,737,232	29.0	4,354,664	25.3		
固定負債								
1. 長期借入金	344,800	2.	256,000		300,400			
2. 退職給付引当金	71,350		120,613		116,464			
3. 役員退職慰労引当金	269,150		212,730		291,287			
4. その他	98,089		132,559		96,225			
固定負債合計	783,389	4.9	721,902	4.4	804,376	4.6		
負債合計	4,976,495	30.9	5,459,134	33.4	5,159,041	29.9		
(資本の部)								
資本金	1,515,150	9.4	-	-	1,515,150	8.8		
資本準備金	1,950,724	12.1	-	-	1,950,724	11.3		
利益準備金	53,464	0.3	-	-	53,464	0.3		
その他の剰余金								
1. 任意積立金								
別途積立金	6,700,000		-		6,700,000			
2. 中間(当期)未処分利益	912,598		-		1,849,802			
その他の剰余金合計	7,612,598	47.3	-	-	8,549,802	49.7		
資本合計	11,131,937	69.1	-	-	12,069,141	70.1		

(単位：千円)

科 目	期 別		前中間会計期間末 (平成13年8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成14年8月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
資本金	-	-	1,515,150	9.3	-	-	-	-
資本剰余金								
1. 資本準備金	-		1,950,724		-		-	
資本剰余金合計	-	-	1,950,724	11.9	-	-	-	-
利益剰余金								
1. 利益準備金	-		53,464		-		-	
2. 任意積立金								
別途積立金	-		8,100,000		-		-	
3. 中間(当期)未処分利益	-		1,171,918		-		-	
利益剰余金合計	-	-	9,325,382	57.0	-	-	-	-
自己株式	-	-	1,890,000	11.6	-	-	-	-
資本合計	-	-	10,901,257	66.6	-	-	-	-
負債・資本合計	16,108,432	100.0	16,360,391	100.0	17,228,182	100.0		

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間 〔自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日〕		当中間会計期間 〔自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	19,566,280	100.0	22,947,078	100.0	40,811,370	100.0
売上原価	14,943,492	76.4	17,567,496	76.6	31,045,614	76.1
売上総利益	4,622,787	23.6	5,379,582	23.4	9,765,756	23.9
不動産賃貸収入	178,582	0.9	248,745	1.1	384,204	1.0
営業総利益	4,801,370	24.5	5,628,328	24.5	10,149,960	24.9
販売費及び一般管理費	3,345,030	17.1	3,975,842	17.3	7,000,663	17.2
営業利益	1,456,339	7.4	1,652,485	7.2	3,149,296	7.7
営業外収益 1 .	28,614	0.1	25,029	0.1	48,541	0.1
営業外費用 2 .	10,329	0.0	10,161	0.0	16,995	0.0
経常利益	1,474,624	7.5	1,667,353	7.3	3,180,842	7.8
特別利益 3 .	-	-	108	0.0	-	-
特別損失 4 .	64,182	0.3	132	0.0	121,218	0.3
税引前中間(当期)純利益	1,410,441	7.2	1,667,329	7.3	3,059,623	7.5
法人税、住民税及び事業税	740,889	3.7	746,264	3.3	1,503,088	3.7
法人税等調整額	11,226	0.1	40,811	0.2	38,993	0.1
中間(当期)純利益	658,324	3.4	880,253	3.8	1,595,528	3.9
前期繰越利益	254,274		291,664		254,274	
中間(当期)未処分利益	912,598		1,171,918		1,849,802	

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
		[自 平成13年3月1日] [至 平成13年8月31日]	[自 平成14年3月1日] [至 平成14年8月31日]	[自 平成13年3月1日] [至 平成14年2月28日]
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		1,410,441	1,667,329	3,059,623
減価償却費		215,355	219,918	451,503
無形固定資産償却費 その他投資及び繰延資産償却費		13,432	16,137	28,034
貸倒引当金の増加(減少)額		65	108	79
賞与引当金の増加額		-	35,000	5,000
退職給与引当金の減少額		17,566	-	17,566
退職給付引当金の増加額		71,350	4,149	116,464
役員退職慰労引当金の減少額		66,530	78,557	44,392
受取利息及び受取配当金		12,859	8,698	16,724
支払利息及び社債利息		9,413	4,502	14,873
有形固定資産除却損		2,187	132	18,224
ゴルフ会員権評価損		20,995	-	20,995
売上債権の減少(増加)額		1,892	3,215	2,947
たな卸資産の増加額		49,550	46,377	98,332
前払費用の増加額		73,218	67,073	20,940
その他流動資産の増加額		19,630	9,605	9,237
仕入債務の増加額		225,906	271,066	289,373
未払消費税等の減少額		45,238	16,895	6,227
未払費用の増加(減少)額		123,268	8,461	55,397
その他流動負債の増加額		135,159	189,323	144,977
その他		2,187	401	2,047
小計		1,692,366	2,185,890	3,881,231
利息及び配当金の受取額		12,859	8,698	16,724
利息の支払額		9,413	4,383	15,583
法人税等の支払額		770,902	781,115	1,493,332
営業活動によるキャッシュ・フロー		924,909	1,409,090	2,389,038

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
	〔自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日〕	〔自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日〕	〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕
	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	120,534	25,000	425,179
定期預金の払戻による収入	134,400	334,504	434,777
有価証券の取得による支出	130,000	613,390	230,000
有価証券の償還による収入	-	460,000	-
有形固定資産の取得による支出	236,087	187,251	506,486
無形固定資産の取得による支出	3,306	3,027	7,529
貸付けによる支出	13,000	15,350	38,243
貸付金の回収による収入	4,086	8,644	25,316
その他投資の取得による支出	86,454	126,066	220,642
その他投資の減少による収入	172	9,038	9,181
預り保証金の減少による支出	4,954	3,666	8,818
預り保証金の増加による収入	180	40,000	2,180
投資活動によるキャッシュ・フロー	455,498	121,563	965,445
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出	111,066	111,070	222,132
社債償還による支出	400,000	-	400,000
自己株式の取得による支出	-	1,890,000	-
配当金の支払額	126,222	157,593	126,345
財務活動によるキャッシュ・フロー	637,288	2,158,663	748,477
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増加(減少)額	167,876	871,136	675,116
現金及び現金同等物の期首残高	3,772,311	4,447,427	3,772,311
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,604,434	3,576,291	4,447,427

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日〕	前事業年度 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p> 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p> 商品のうち生鮮食料品 最終仕入原価法による原価法 上記以外の商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p> 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 其他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p> 其他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p> 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～39年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p> 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p> 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p> 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p> 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日〕	前事業年度 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（81,998千円）については、当事業年度において一括費用処理するものとし、当中間期においては、その1/2（40,999千円）を特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、発生年度の翌事業年度に一括で費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生すると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（81,998千円）については、当事業年度において一括費用処理しております。数理計算上の差異は、発生年度の翌事業年度に一括で費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左	同左

追加情報

<p>前中間会計期間 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成13年8月31日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成14年3月1日〕 〔至 平成14年8月31日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成14年2月28日〕</p>
<p>1. 退職給付会計</p> <p>当中間会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して退職給付費用が50,270千円増加し、経常利益は9,270千円税引前中間純利益は50,270千円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金の過去勤務債務に係る未払金は退職給付引当金として表示しております。</p> <p>2. 金融商品会計</p> <p>当中間会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価の方法を変更した結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前中間純利益は、20,995千円減少しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれるもののうち1年以内に満期の到来するものについては流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。</p> <p>その結果、流動資産の有価証券は330,000千円減少し、投資有価証券は330,000千円増加しております。</p>		<p>1. 退職給付会計</p> <p>当事業年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して退職給付費用が89,080千円増加し、経常利益は7,082千円、税引前当期純利益は89,080千円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金の過去勤務債務に係る未払金は退職給付引当金として表示しております。</p> <p>2. 金融商品会計</p> <p>当事業年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価の方法を変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益は、21,245千円減少しております。</p>

<p>前中間会計期間 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成13年8月31日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成14年3月1日〕 〔至 平成14年8月31日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成14年2月28日〕</p>
	<p>1. 貸借対照表</p> <p>当中間会計期間より「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」（平成14年3月26日内閣府令第10号）附則第2項ただし書きに基づき、資本の部は資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目をもって掲記しております。</p> <p>なお、資本準備金は資本剰余金の内訳科目として、利益準備金及び前中間会計期間においてその他の剰余金の内訳科目として表示していた任意積立金と中間未処分利益金は利益剰余金の内訳科目として表示しております。</p> <p>2. 自己株式</p> <p>中間財務諸表等規則の改正に伴い、「自己株式」は当中間会計期間より資本の部の末尾に控除項目として表示しております。なお、前中間会計期間末及び前事業年度末における自己株式はありません。</p> <p>3. 自己株式の取得に関する付随費用</p> <p>当中間会計期間より企業会計基準第1号（「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年2月21日））を適用し、従来、自己株式の取得価額に含めて処理していた自己株式の取得に関する付随費用については、営業外費用に計上する方法に変更しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位：千円)

前中間会計期間末 (平成13年8月31日現在)	当中間会計期間末 (平成14年8月31日現在)	前事業年度末 (平成14年2月28日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,690,236	1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,010,217	1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,790,701
2. 担保提供資産 (担保に供している資産)	2. 担保提供資産 (担保に供している資産)	2. 担保提供資産 (担保に供している資産)
建物 1,708,012	建物 1,369,739	建物 1,407,055
土地 4,929,582	土地 4,499,648	土地 4,499,648
有形固定資産その他 5,571	有形固定資産その他 4,721	有形固定資産その他 5,108
計 6,643,166	計 5,874,109	計 5,911,811
(上記に対応する債務)	(上記に対応する債務)	(上記に対応する債務)
長期借入金 566,936	長期借入金 344,800	長期借入金 455,870
[1年内返済予定長期借入金を含む]	[1年内返済予定長期借入金を含む]	[1年内返済予定長期借入金を含む]
3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。	3. 消費税等の取扱い 同左	3.

(中間損益計算書関係)

(単位：千円)

前中間会計期間 〔自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日〕	前事業年度 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕
1. 営業外収益の主要項目	1. 営業外収益の主要項目	1. 営業外収益の主要項目
受取利息 2,760	受取利息 684	受取利息 4,625
有価証券利息 9,999	有価証券利息 7,923	有価証券利息 12,098
受取手数料 13,459	受取手数料 13,191	受取手数料 28,722
2. 営業外費用の主要項目	2. 営業外費用の主要項目	2. 営業外費用の主要項目
社債利息 2,835	支払利息 4,502	社債利息 2,835
支払利息 6,578	支払手数料 3,925	支払利息 12,037
3.	3. 特別利益の主要項目	3.
	貸倒引当金戻入益 108	
4. 特別損失の主要項目	4. 特別損失の主要項目	4. 特別損失の主要項目
建物除却損 2,187	車両運搬具除却損 132	建物除却損 17,897
退職給付会計基準変更時差異費用処理額 40,999		工具器具備品除却損 326
ゴルフ会員権評価損 20,995		退職給付会計基準変更時差異費用処理額 81,998
		ゴルフ会員権評価損 20,995
5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額
有形固定資産 215,355	有形固定資産 219,918	有形固定資産 451,503
無形固定資産 11,160	無形固定資産 11,858	無形固定資産 22,594

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成13年 3月 1日〕 〔至 平成13年 8月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年 3月 1日〕 〔至 平成14年 8月31日〕	前事業年度 〔自 平成13年 3月 1日〕 〔至 平成14年 2月28日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に記載されている 科目の金額との関係 (平成13年 8月31日現在) 現金及び預金勘定 2,669,997千円 有価証券勘定 1,306,949 " 小計 3,976,946 " 預入期間が3ヵ月 を超える定期預金 372,512 " 現金及び現金同等物 <u>3,604,434 "</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に記載されている 科目の金額との関係 (平成14年 8月31日現在) 現金及び預金勘定 2,627,893千円 有価証券勘定 1,115,673 " 小計 3,743,566 " 預入期間が3ヵ月 を超える定期預金 67,275 " 公社債投資信託 100,000 " 現金及び現金同等物 <u>3,576,291 "</u>	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に記載されている科目の金 額との関係 (平成14年 2月28日現在) 現金及び預金勘定 3,465,691千円 有価証券勘定 1,918,515 " 小計 5,384,207 " 預入期間が3ヵ月 を超える定期預金 376,779 " 公社債投資信託 560,000 " 現金及び現金同等物 <u>4,447,427 "</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日〕	前事業年度 〔自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日〕																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p>																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">76,101</td> <td style="text-align: right;">74,244</td> <td style="text-align: right;">1,857</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">76,101</td> <td style="text-align: right;">74,244</td> <td style="text-align: right;">1,857</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産その他	76,101	74,244	1,857	計	76,101	74,244	1,857	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">5,865</td> <td style="text-align: right;">5,180</td> <td style="text-align: right;">684</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5,865</td> <td style="text-align: right;">5,180</td> <td style="text-align: right;">684</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産その他	5,865	5,180	684	計	5,865	5,180	684	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">77,763</td> <td style="text-align: right;">76,492</td> <td style="text-align: right;">1,270</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">77,763</td> <td style="text-align: right;">76,492</td> <td style="text-align: right;">1,270</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産その他	77,763	76,492	1,270	計	77,763	76,492	1,270
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																			
有形固定資産その他	76,101	74,244	1,857																																			
計	76,101	74,244	1,857																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																			
有形固定資産その他	5,865	5,180	684																																			
計	5,865	5,180	684																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																			
有形固定資産その他	77,763	76,492	1,270																																			
計	77,763	76,492	1,270																																			
<p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,173千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">684 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,857 "</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,181千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,181 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	1,173千円	1年超	684 "	計	1,857 "	支払リース料	4,181千円	減価償却費相当額	4,181 "	<p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">684千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">684 "</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">586千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">586 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	1年内	684千円	1年超	- "	計	684 "	支払リース料	586千円	減価償却費相当額	586 "	<p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,173千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">97 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,270 "</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,767千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,767 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	1年内	1,173千円	1年超	97 "	計	1,270 "	支払リース料	4,767千円	減価償却費相当額	4,767 "						
1年内	1,173千円																																					
1年超	684 "																																					
計	1,857 "																																					
支払リース料	4,181千円																																					
減価償却費相当額	4,181 "																																					
1年内	684千円																																					
1年超	- "																																					
計	684 "																																					
支払リース料	586千円																																					
減価償却費相当額	586 "																																					
1年内	1,173千円																																					
1年超	97 "																																					
計	1,270 "																																					
支払リース料	4,767千円																																					
減価償却費相当額	4,767 "																																					

(有価証券関係)

(前中間会計期間)

時価のない主な有価証券の内容(平成13年8月31日現在)

その他有価証券

中期国債ファンド 835,768千円

スリーフファンド 451,095千円

公社債投信 460,000千円

(当中間会計期間)

時価のない主な有価証券の内容(平成14年8月31日現在)

(1)満期保有目的の債券

その他 600,000千円

(2)その他有価証券

非上場外国転換社債 13,056千円

その他 1,115,673千円

(前事業年度)

時価のない主な有価証券の内容(平成14年2月28日現在)

(単位:千円)

種	類	貸借対照表計上額	摘	要
(1)その他有価証券				
	その他	1,918,515		

(デリバティブ取引関係)

(前中間会計期間)

当社はデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(当中間会計期間)

当社はデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(前事業年度)

当社はデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

期 別 項 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	〔自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日〕	〔自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日〕	〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕
1株当たり純資産額	1,759.85円	1,871.30円	1,908.01円
1株当たり中間(当期) 純利益	104.07円	144.95円	252.24円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、ストックオプション制度による自己株式を保有しておりますが、権利行使期間が未到来のため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) その他

特記すべき事項はありません。

第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|--|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類 | 〔事業年度自平成13年3月1日
(第44期) 至平成14年2月28日〕 | 平成14年5月24日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容の開示に関する内閣府令第19
条第2項第9号(代表取締役の異動)
に基づく臨時報告書であります。 | 平成14年4月15日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 証券取引法第24条の5第4項及び企業
内容等開示に関する内閣府令第19条第
2項第2号の2の規定(ストックオプ
ションを目的とした新株予約権の発
行)に基づく臨時報告書であります。 | 平成14年5月30日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 自己株券買付状況報
告書 | 〔報告期間自平成14年5月23日
至平成14年5月31日〕 | 平成14年6月13日
関東財務局長に提出。 |
| | 〔報告期間自平成14年6月1日
至平成14年6月30日〕 | 平成14年7月11日
関東財務局長に提出。 |
| | 〔報告期間自平成14年7月1日
至平成14年7月31日〕 | 平成14年8月9日
関東財務局長に提出。 |
| | 〔報告期間自平成14年8月1日
至平成14年8月31日〕 | 平成14年9月5日
関東財務局長に提出。 |
| | 〔報告期間自平成14年9月1日
至平成14年9月30日〕 | 平成14年10月4日
関東財務局長に提出。 |
| | 〔報告期間自平成14年10月1日
至平成14年10月31日〕 | 平成14年11月13日
関東財務局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。